

経済・金融 フラッシュ

日銀決定会合(1/21-22日):

2%のインフレ目標を導入、政府との共同声明を提出、無期限の資産買い入れ

経済調査部門 チーフエコノミスト 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 2%のインフレ目標を導入、政府との共同声明を提出、無期限の資産買い入れ

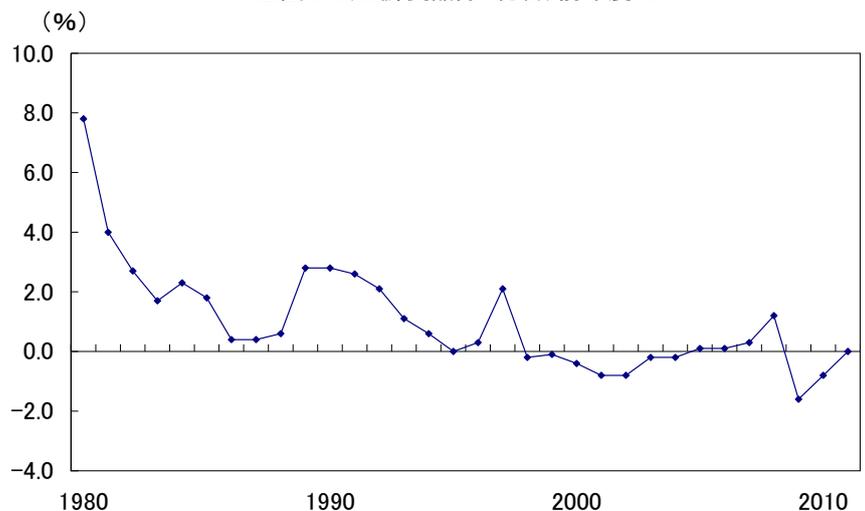
日銀は21～22日の金融政策決定会合で、物価安定目標を盛り込んだ共同声明「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」を公表した。「中長期的な物価安定の目標」と「目途」を「目標」に変更、目指すべき物価上昇率を先進国並みの2%程度に引き上げ、達成時期は「できるだけ早期」とかなり短期のイメージを示した。また経済財政諮問会議で進捗状況を定期的に検証することなども盛り込んだ。

金融緩和策として2014年から資産買入基金で「期限を定めない資産買い入れ方式（無期限の資産買い入れ）」の導入も決めた（約9年半ぶりに2回連続の緩和）。期限を定めず毎月13兆円の資産買い入れを実施。買い入れ内訳は長期国債が2兆円、短期国債が10兆円。その他の資産は残高を維持するように買い入れる、基金の残高は14年中に10兆円程度増加し、それ以降も残高を維持する見込みだ。

今回掲げられた消費者物価指数2%は、消費税の増税や原油価格の高騰の時期を除くと1990年代初めから実に20年以上達成されていない。デフレがこれだけ長期化しており、その実現性に対する議論や、家電製品や自動車など国際競争にさらされている財の価格が下落している中でCPI2%上昇が実現されればガス水道電気といった公共料金などサービス価格が大幅に上がってしまうとの懸念もでてきそう。持続的・安定的な2%上昇を維持するためには、やはり賃金上昇がなければならない。そのためには今回の共同声明にも盛り込まれた規制緩和などを大規模に実施し成長力を高めなければならないだろう。

今回の共同声明を読むといくつかのポイントを指摘できそう。

全国CPI(生鮮食品除く総合)前年度比



- ①物価安定の目標を「できるだけ早期」に実現とはどれくらいの期間をいうのか。
- ②物価安定の目標の実現を目指し、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買い入れ等の措置をそれぞれ「必要と判断される時点まで継続」とは、物価2%のどれくらい前に引き締めに移るイメージなのか。
- ③おそらく日銀は3カ月ごとに展望レポートの公表、見直しに合わせて経済財政諮問会議への報告を行うと予想されるが、市場の金融緩和観測が3ヶ月タームという歪な予想が生じる。
- ④今後の金融緩和の強化はオープンエンドの強化＝月々の買取金額を引き上げるという方向なのか（リスク資産への広がりはないのか、外債のオプションはないのか、マイナス金利はないのか）。

ただ、上記の具体的な運営はポスト白川体制が舵取りを行うことになる。インフレ目標導入が実施されたことで、市場の次なる関心は日銀総裁・副総裁人事に移ることになる。

○共同声明

1、デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日銀の政策連携を強化し、一体となって取り組む。

2、日銀は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。

日銀は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日銀は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。

日銀は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日銀は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

3、政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取り組みを具体化し、これを強力に推進する。

また、政府は、日銀との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進する。

4、経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取り組み状況などについて、定期的に検証を行うものとする。